

社会に対する責任

取組ストーリー

◇基本となる考え方

グローバルな企業活動で生じる環境負荷は
企業の責任として取り組む

【ハウス食品グループ長期環境戦略2050】

- ・2050年カーボンニュートラルへの実行力強化
- ・資源循環をめざし、廃棄物・プラスチック・水使用量の削減
- ・持続可能な未来に向けた貢献

◇ハウス食品グループ長期環境戦略2050の実現に向けた重要課題

気候変動への対応
2050年カーボンニュートラルをめざし
CO₂排出量削減に取り組む

資源循環社会の実現
「減らす」「活かす」「戻す」の3方向から
限りある資源を有効活用する

◇中期計画KPIと重要テーマ

項目	25.3期 実績	八次中計 (27.3期)目標	九次中計 (30.3期)目標
Scope 1、2 (総量、2013年度比)	△19.5%	△27%	△38%
Scope 3 (取組前比)	△1,775t	△5,000t	—
廃棄物 (売上原単位、2021年度比)	△21.5%	△25%	—
副産物 (再資源化率)	99.3%	99.5%	100%
プラスチック (日本国内製品の容器包装、化石資源由来、2018年度比)	△8.2%	△8.5%	—
水 (対象拠点:生産拠点における“水枯渇リスク地域”)	現地行政機関への ヒアリングの結果、喫緊の 課題となる拠点はなし	節水対策の実施	—

Q.ハウス食品グループが環境問題に取り組む理由とめざす姿を教えてください。

当社グループがすべての活動の根幹に据える「3つの責任」の一つ、「社会に対する責任」において、環境への取組は「私たちが社会の一員として当然果たすべき責任」と位置づけています。

2025年3月期から始まった第八次中期計画では、「人と地球の健康」を掲げ、循環型モデルの構築をめざしています。これに基づき、私たちは「ハウス食品グループ長期環境戦略2050」を策定し、重要課題として、「気候変動への対応」と「資源循環型社会の実現」の2つに注力しています。

その基本となるのは「外部不経済の体内化」という考え方であり、企業活動で生じる環境負荷は企業の責任で解決するということです。今後も「社会への責任」を果たすため、「ハウス食品グループ長期環境戦略2050」に基づき、循環型モデルの構築に取り組んでまいります。

Q.長期環境戦略2050の実現に向けた進捗と今後の展開を教えてください。

2025年3月期は、多拠点一括エネルギーネットワークサービスの稼働(JFEエンジニアリング(株)との協働)、再生可能エネルギーのさらなる導入、ハウス食品福岡工場における「ークレジットの活用によるエネルギー由来のCO₂排出量実質ゼロ化の達成、吉番屋での環境配慮型店舗「金沢小坂店」のオープンなど、着実に前進が見られました。

2026年3月期は中期計画の中間地点にあたる年であり、KPI達成に向けて、私たちの環境取組を一層加速させる必要があります。環境対応にはリソースも必要となりますが、持続可能な未来を築くため一企業市民として当然の使命ですので、事業との両立を図っていきます。

また私たちの事業は「自然資本」に支えられています。カレーに欠かせないスパイスをはじめ、すべての原材料は自然の恵みによるものです。この豊かな自然を次世代につなぐ責任を果たすため、これまで進めてきた気候変動対応(カーボンニュートラル)や資源循環実現(サーキュラーエコノミー)に加え、今後は生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)にも本格的に取り組んでいきます。私たちは未来の世代に誇れる企業であり続けるため、地球環境への責任を誠実に果たしてまいります。

ハウス食品グループ本社
取締役
コーポレート
コミュニケーション本部長 兼
デジタル戦略本部・国内関係会社
事業推進部担当
佐久間 淳



社会に対する責任

ハウス食品グループの環境取組マップ

ハウス食品グループは長期環境戦略2050を掲げ、「気候変動への対応」「資源循環社会の実現」をめざして、事業活動の各段階で様々な環境取組を進めています。環境取組をグループ全体で推進することで、人と地球の健康の実現に向けた貢献をしています。



社会に対する責任

重要課題1

気候変動への対応

持続可能な食の提供を脅かす気候変動への対応として、2050年カーボンニュートラルをめざし、事業や社会の基盤を守ります。

ハウス食品福岡工場の環境取組



ハウス食品福岡工場では、ガス・コージェネレーションシステムや太陽光発電パネルの導入、CO₂フリー電力の調達、J-クレジットによるオフセットにより、2024年12月にエネルギー由来CO₂排出量実質ゼロ化※を達成しました。さらに当社グループが掲げる「循環型モデルの構築」をめざして、生産設備の更新・改良による廃棄物の発生抑制や発生した食品廃棄物の一部をメタン発酵させ、再生可能エネルギーとして活用する取組など再資源化を推進しています。

※ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証報告書を受け信頼性の向上を図っています。



ココイチ初の環境配慮型店舗オープン



2024年10月、石川県金沢市にココイチ初の環境配慮型店舗として金沢小坂店をオープンしました。



「金沢小坂店」の外観

建築時のCO₂削減効果が大きい木造建築を採用し、木材を生かした内外装や、敷地内に木を植えるなど自然を感じるデザインとなっています。また、太陽光発電による再生可能エネルギーの活用や、遮熱シートおよび空調循環装置による空調使用量の抑制などでCO₂排出量を削減しています。

取組① 太陽光パネルや遮熱シートなどの設置
→店舗のCO₂排出量を削減

取組② 木造建築の採用
→店舗新築時のCO₂排出量を約**29 t**削減※1

取組③ 節水型機器の導入
→水の使用量を削減

取組④ 生ごみ処理機の導入
→生ごみの**廃棄物ゼロ**※2

※1 鉄骨造で新築した場合との比較 ※2 移転前の金沢小坂店との比較

Focus 売番屋から広がる、エコを楽しむ仲間の輪

売番屋では、より環境負荷の低い店舗づくりに取り組んでいます。金沢小坂店は、断熱性能の高い建材や遮熱シートなど、“エコ仕様”のものを可能な限り盛り込んだモデル店舗です。導入効果などを検証したうえで、他の店舗にもそれぞれの状況に合わせて展開しています。

こうした取組を進めるなかで私たちの意識にも変化が生まれ、プライベートでもマイ水筒を使用するようになったり、ペットボトルをリサイクルしてつくられたポロシャツやスニーカーのような“環境に配慮した”というストーリーのある製品に興味をひかれるようになったりと、いつの間にか行動にも地球へのやさしさがにじみ出るようになりました。フランチャイズ加盟店のオーナー様からも「エコ仕様の取組をうちの店舗にも導入したい!」という声が広がっており、少しずつ“環境を考える仲間”が増えている実感があります。

おいしいカレーに、ちょっとだけ未来への思いやりを添えて。売番屋はこれからも、環境にも人にもやさしいお店づくりを、地域の皆様と一緒に楽しみながら進めていきます。

詳細は & House 特集へ

<https://housefoods-group.com/tsunagu/andhouse/magazine/13/index.html>



売番屋 総務部
亀井 直

Focus 福岡工場、エネルギー由来のCO₂排出量実質ゼロへ

当社グループには「食を通じておいしさとお届けする企業として、自然の恵みを守り、価値を生み出し続ける独自の【循環型モデルの構築】をめざす」という方針があります。

生産活動では供給電力と都市ガスが必ず使用されるため、CO₂の排出は避けられませんが、福岡工場ではCO₂排出量削減のために、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの利用、環境投資などの取組を行ってきました。

そして、今回さらなる取組として、CO₂排出量ゼロのフリー電力への切り替え、J-クレジットという国の制度を活用することでCO₂の排出量を全量相殺し、対外的にもCO₂排出量の実質ゼロ化達成が認められています（第三者保証取得済み）。

また、エネルギー由来のCO₂排出量実質ゼロ化を達成した福岡工場で「うまかつちゃん」が製造されていることを対外的にアピールし、お客様に認知していただくことでブランド価値の向上につなげています。

今後も福岡工場では、人と地球の健康をめざして継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。



ハウス食品
福岡工場 設備課
西 勇太

社会に対する責任

重要課題 2

資源循環型社会の実現

ステークホルダーの皆様と協力して廃棄物・副産物、プラスチック、水を対象に地球上の限りある資源を「減らす」「活かす」「戻す」ことで循環させる仕組みを構築することにより、バリューチェーンを持続可能にします。

廃棄物・副産物の削減



まずは発生抑制に努め、それでも発生してしまうものは、価値あるもの(有価物化)にして社会へ還す取組を推進しています(外部不経済の体内化)。

減容・消滅

工程から排出された動植物性の残渣を微生物の力を使って分解処理しています。



分解処理装置

有価物化

製造時に発生する食品残渣を近隣の飼料メーカーに有価で譲渡し、活用いただいています。



食品残渣の飼料化

自社内での資源循環

自社農園で出る残渣からつくった堆肥を、再度自社農園で使用することで、資源の循環を進めています。



発生したオクラ等の残渣

水

グループ事業会社の工場所在地における水不足状況



世界資源研究所(World Resources Institute)が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるWater Stressで水のストレス状況を確認しています。水リスクが高い地域については、現地へのヒアリング等、追加調査を実施し、喫緊の課題ではないことを確認しました。

水に関する取組状況

当社グループでは、排水処理設備で浄化してから、河川または下水へ放流しています。また、排水処理施設が設置されていない一部の拠点においては、地域で決められた下水道のルールに準じて排水を行っています。

2050年 水ストレスリスク	国/地域
>80%(非常に高い)	アメリカ/カリフォルニア、中国/大連
40-80%(高い)	アメリカ/ニュージャージー、中国/上海、浙江、タイ/バンコク、インドネシア/スマラン
20-40%(中)	日本、アメリカ/ペンシルベニア、ベトナム/ドンナイ
<10%(低い)	マレーシア/ペナン島

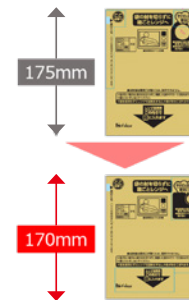
プラスチック



プラスチック製品の設計から製造・使用後まで、すべてのプロセスで資源循環をしています。また、プラスチックごみの発生を抑制する設計にすることで、資源・環境両面における課題解決をめざします。

プラスチック使用量の削減

レトルトレンジパウチを薄層化、サイズダウンさせることで製品における化石由来のプラスチック使用量削減に取り組んでいます。

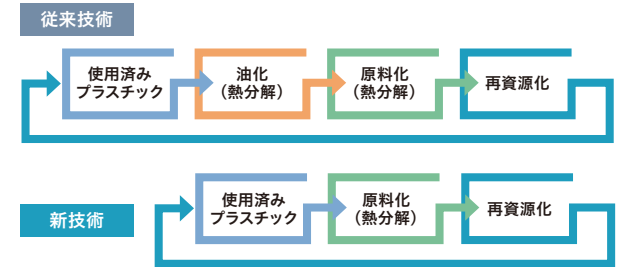


アールプラスジャパンコンソーシアムへの参画

アールプラスジャパン^{※1}に出資することでコンソーシアムへの参画となり、自社製品のプラスチック容器を市場回収し^{※2}、ケミカルリサイクルの実現に取り組んでいます。

※1 ケミカルリサイクル素材の開発・製造実現に向けてサントリーを含めた12社で設立された共同出資会社(事業開始:2020年6月5日)

※2 自社拠点から出る廃プラスチックのケミカルリサイクルも可



Focus 「減らす」「活かす」「戻す」で未来にやさしい容器へ

プラスチックは、軽量で様々な形状に成形することができ、密封・包装して効率的に製品を運搬できることから、多くの食品容器包装に活用されています。一方で海洋プラスチックごみや地球温暖化、石油資源減少などの問題があり、プラスチック製容器包装について3R(リデュース、リユース、リサイクル)に加え、植物由来素材など環境配慮型素材の活用に取り組み、持続可能な社会に移行していく必要があります。当社グループでは3つの責任のうち、「社会に対する責任」を果たすため、KPIとして「プラスチック使用量」を設定して、プラスチック製容器包装の使用量削減や「バーモントカレー」トレイ、「味付塩こしょう」ボトルへのバイオマス素材の使用などに取り組み、第八次中期計画で2018年度比8.5%削減をめざしています。今後も、「減らす」「活かす」「戻す」の3方向から容器包装を有効活用し、持続的な社会の実現に向けて取り組んでいきます。



ハウス食品グループ本社
容器包装開発部

小野 公裕

社会に対する責任

生物多様性



当社グループのすべての事業活動は、自然環境の恵みに支えられています。同時に、私たちの活動が自然環境に影響を与えていることも認識し、地域社会と連携しながら、豊かな自然の恵みを未来へつないでいくことが重要です。そのために、持続可能な社会の実現に向けて、「生物多様性」の保全に積極的に取り組んでいます。

認証原材料の調達

当社グループでは、急速に消失し、今後も減少の危機にある森林を守るために認証原材料を一部の製品で使用しています。主に、RSPO※1認証パーム油、FSC※2認証紙(製品パッケージ)の使用を推進しています。



※1 RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議): 「持続可能なパーム油」の生産と利用を促進する非営利組織



※2 FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会): 森林の適切な利用と保全のために活動する国際的な非営利団体

「GLOBALG.A.P. 認証」取得

ジャワアグリテック社ではわさび農園を将来にわたって持続可能なものにするための取組を進めています。そのなかの一つとして、食品安全、労働環境、環境保全に配慮した「持続可能な生産活動」の国際認証 (GLOBALG.A.P. 認証) を取得しています。



地域との共生



当社グループでは、周辺環境の保全に努めることを目的に全国の事業所で周辺地域の清掃活動を実施しています。

ハウス食品グループ東京本社では「千代田区一斉清掃」に参加、マロニーでは「神崎川畔クリーンアップ作戦」に参加するなど、地域の皆様と一緒に清掃活動を行い、地域とのコミュニケーションを大切にしています。



ハウス食品グループ東京本社周辺の清掃活動



マロニー従業員による神崎川畔の清掃活動

グローバル



2025年7月26日～8月15日、韓国・仁川で開催されたAPEC (アジア太平洋経済協力、Asia-Pacific Economic Cooperation) において、食品分野の脱炭素政策とサプライチェーン強靱化をテーマとした優良事例によるプレゼンテーションとワークショップに参加しました。

当社はScope3対応を中心に、持続可能な食品供給網や顧客連携によるイノベーション事例を紹介し、他国の代表や政府関係者と政策形成に向けた対話を行いました。



APECワークショップでのハウス食品グループの発表

Focus クリーンアップでつなぐ、地域との信頼の輪

マロニー本社・大阪工場が参加している神崎川畔企業連絡会は地域と企業の共生をめざして、2002年に発足しました。発足当時から今に至るまで、連絡会の代表企業として活動が続けています。

私たちの地域の自然環境を保護すること、特に近くを流れる神崎川を大切にすることは企業の社会的責任の一環であり、次世代への責任でもあると考えています。

マロニーのクリーンアップ活動は地域の美化だけでなく、地域の皆様との連携を深める絶好の機会でもあります。この活動を通じて、マロニーが地域に貢献する姿勢を示すことで、地域の皆様との信頼関係の構築につながると信じています。

クリーンアップ活動自体はシンプルですが、地域愛や環境意識を高めるための重要なステップです。マロニーは、今後も地域との共生を意識し、持続可能な社会を築くために、この活動を継続していきます。私たちの活動が地域にポジティブな影響を与え、ともに成長できる未来をめざして、引き続き努力してまいります。



マロニー
代表取締役社長
井上 寿夫

社会に対する責任

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示

当社グループは、TCFD 提言に沿った気候変動対応に関する検討を行い、以下4項目について開示しています。

ガバナンス

バリューチェーン(VC)全体での環境負荷低減をグループの重点課題と位置づけ、CO₂削減を中期計画に織り込み推進しています。中期計画の取組項目および目標は、グループ本社経営会議で議論したうえで、グループ本社取締役会で承認、最終的な意思決定をしています。

また、設定した取組項目および目標の進捗確認は、取締役を中心に構成するグループCSR委員会で行い、経営に対する監督・指導を行うとともに、グループ内の連携強化を図っています。

リスク管理

気候変動対応の主管部署であるサステナビリティ推進部を中心にリスクと機会の評価を行い、そのなかで優先度の高い項目の対応策を検討しています。検討した対応策は長期環境戦略2050および全社戦略に織り込み、グループ本社経営会議に答申後、グループ本社取締役会にて意思決定を行っています。対応策の進捗管理については、各社・各拠点の環境責任者が参加するグループ環境全体会議を通して進捗確認し、グループCSR委員会への報告を行っています。

戦略

2022年度は、当社グループの中核事業であるスパイス系VCを担うハウス食品を対象にシナリオ分析を実施し、気候関連リスクと機会の特定、その対応策の検討を行いました。2023年度は、2050年までの長期スパンで実現したい姿を明確化するため、当社グループが解決すべき重要課題を特定し、長期環境戦略2050の策定、およびそれに基づく第八次中期計画の策定を行いました。2024年度は、長期環境戦略2050に基づく八次中計の実行フェーズの初年度としての活動を行うとともに、外食事業を担うグループ会社壺番屋のシナリオ分析の検討を行いました。

→ 詳細開示内容はこちら

ハウス食品グループ本社 <https://elb.housefoods-group.com/sustainability/report/esg/pdf/tcfid.pdf>
壺番屋 <https://www.ichibanya.co.jp/comp/csr/environment/climate-action/>

指標と目標

2050年カーボンニュートラルをめざし、八次中計では、新たな指標と目標の設定を行いました。

■ Scope1、2

自社から排出されるCO₂について、2050年に向けてカーボンニュートラル達成を目標としていることから、指標を原単位から総量に変更し、2030年目標を総量△38%、2026年度目標(八次中計)を総量△27%(ともに2013年度比)と設定しています。

■ Scope3

自社からのCO₂削減だけでなく、サプライチェーン全体のCO₂を削減するため、八次中計の目標を△5,000t(取組前比)と設定し、ステークホルダーの皆様と協力しながら削減をめざしています。

Focus

気候変動に備える力を、壺番屋の新たな強みに

当社グループの外食事業を担う壺番屋では、「壺番屋長期ビジョン2030」の実現に向けた取組の一環として、2024年度にTCFD 提言に基づくシナリオ分析を実施し、有価証券報告書での情報開示を行いました。気候変動に関連する100を超えるリスクと機会を網羅的に抽出し、そのなかでも特に事業への影響が大きいと判断された項目について、具体的な対策の検討と実行を進めていきます。社内の環境対策委員会にて、テーマに取り組むなかで、時に検討が難航する場面もありましたが、様々な視点からの議論を重ねることで、環境課題と事業運営とのつながりを改めて理解し、全社的な気づきや意識の醸成につながる貴重な機会となりました。今後は、フランチャイズ店舗も含めた自社の排出抑制施策の検討を進めることで、グループ全体での気候変動対応を強化していきます。



壺番屋 総務部
古川 剛